

平成19年度に実施された事業の結果報告及び今後の方向性(概要)

※本ページは各事務事業の概要紹介と19年度の報告を目的としています。評価の詳細については次ページをご覧ください。

事業名	事業所税課税事務	所管	財務部 市民税課
			TEL 2998-9064

事業の目的 (何の為に 行うか)	税の公平性、的確な課税及び自主財源確保の観点から、対象事業者への申告納付を要請する。
------------------------	--------------------------------------------

対象 (誰を、何を 対象としてい るか)	市内に床面積800㎡超の事業用家屋または、従業員80名超の使用者が申告義務者となる。	対象とした数	295	件
		実際に 利用した数	258	件

活動の内容	(何を したか)	1. 開発事業申請等により対象家屋を抽出する。 2. 対象家屋の利用状況を確認する。 3. 申告の要否を精査し、文書により申告を要請する。							
活動実績	項目名	申告書送付件数	296 ----- 単位 件	項目名	申告事業者数	295 ----- 単位 件	項目名	賦課決定額	736 ----- 単位 百万円

経費 (どれだけか かったか)	当初予算額(千円)	決算額(千円)	事業費合計(千円) ※人件費・公債費を含む	市民一人当たり単価(円)
	364	52	9,164	27.0

成果 (結果として どうなった か)	成果指標名	説明 (計算方法等)	目標値	実績	達成率
	申告率	申告事業者数 / 申告書送付件数	100	99.6	99.6
			単位 %	単位 %	単位 %

今後の 方向性 (所管の意 見)	総合 評価	* 事業の継続 ⇒ 拡充 縮小 統合 * 改善・効率化 改善余地なし その他 []			
		終了 ⇒ 事業完了 終了 休止			
	予算	* 現状どおり 増額 減額 終了			

今後の 方向性 (二次評価の 意見)	二次評価実施の有無 有り⇒下記評価へ * 無し⇒終了				
	総合 評価	拡充 縮小 統合 改善・効率化 改善余地なし その他 [] 終了			
	予算	現状どおり 増額 減額 終了			

平成 20 年度事務事業評価表(一般用)

①事務事業名		担当	部課コード	020400	TEL	2998-9064
事業コード	020403	事業所税課税事務	財務部	市民税課		
開始年度	平成 3 年度	→	終了年度	平成 年度		
		グループ	市民税課諸税グループ			

②事業の概要	事業の種類別	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	<input type="checkbox"/> 法定受託事務	<input type="checkbox"/> 法定受託+附加	根拠法令		
	分野別計画・指針					地方税法・所沢市税条例	
	関連・類似事業	固定資産税課税事務					
	総合計画の体系	政策	第8章 計画の推進に向け	施策	4節 財政運営	中柱	2 財源の確保
						小柱	(1) 自主財源の確保
	・H19市民意識調査における施策の順位…43施策中 5 位		・実施計画における位置づけ… H19 *** H20 ***				
	行政改革大綱における行動計画への位置づけ						
	コード	1121	分かりやすい行政情報の提供	コード	3621	事務改善活動等の充実・強化	
	事業開始の背景	昭和50年度の地方税法の一部改正により、人口30万人を超える指定都市等で課税する目的税が新たに創設されたことによる。本市においては、平成3年1月に政令指定を受け、平成3年7月より適用となる。					

③事業の内容	目的(何のために行うか、具体的に)						
	税の公平性、的確な課税及び自主財源確保の観点から、対象事業者への申告納付を要請する。						
	対象(誰を、何を対象としているのか)			利用数の考え方			
	市内に床面積800㎡超の事業用家屋または、従業員80名超の使用者が申告義務者となる。			申告義務者のうち、市内に床面積1,000㎡超または、従業員100名超の事業用家屋を使用する者が納税義務者となる。			
	対象数	単位	平成 18 年度	303	件	平成 18 年度	265
		平成 19 年度	295	件	平成 19 年度	258	件
	事業の具体的な内容及び実施方法						
	1. 開発事業申請等により対象家屋を抽出する。 2. 対象家屋の利用状況を確認する。 3. 申告の要否を精査し、文書により申告を要請する。						

④前年評価と改善点	平成19年度事務事業評価結果(平成20年度の方向性) << 最終評価 <input checked="" type="checkbox"/> 一次評価 <input type="checkbox"/> 二次評価 >>					
	総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続 ⇒ (<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 [])				
		<input type="checkbox"/> 終了 ⇒ (<input type="checkbox"/> 事業完了 <input type="checkbox"/> 終了 <input type="checkbox"/> 休止)				
	予算	<input checked="" type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了				
	平成19年度中に改善した点					
	開発事業申請の対象外となっている家屋の利用事業者や事業主変更等による新たな対象者を把握するため、固定資産税課税台帳を活用し、使用者の調査を行い該当すると思われる事業所に対して申告指導した。					

⑤経費	《会計種別》	一般会計	平成 18 年度 (千円)	平成 19 年度 (千円)	平成 20 年度 (千円)	
	当初予算		342	364	226	
	決 算 (見込み含む)		254	52		
		(嘱託職員) (臨時職員)	(人)	(人)	(人)	
	正規職員人件費		0.95 人	8,740	0.97 人	9,112
	公債費					
	事業費合計		8,994	9,164		
	財源内訳	一般財源		8,994	9,164	226
		国・県支出金				
		受益者負担金				
市債						
その他						
市民一人当たり(単位:円)		26.6	27.0			
利用数一単位あたり(単位:円)		33,939.6	35,520.1			

※「財源内訳」について平成20年度のみ、当初予算の内訳となっています。

⑥指標	項目名	計算方法	単位	H 18	H 19	H20見込み	将来目標	
	活動実績	申告書送付件数	年間の件数	件	303	296	292	
		申告事業者数	年間の件数	件	302	295	292	
		賦課決定額	現年課税調定額	百万円	692	736	677	
	成果分析	申告率	申告事業者数/申告書送付件数	%	目標値	100	100	100
実績					99.6	99.6		
達成率					99.6	99.6	実績値の拡大を図る1 実績値の縮小を図る2	

⑦一次評価	評価項目	現状評価	評価項目	現状評価	
	対象設定	事業の対象を見直す必要性	実施主体	現在の実施主体	見直しの必要性
		<input type="checkbox"/> 対象を絞る <input type="checkbox"/> 対象を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの必要なし		市	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
	他事業との整理・統合	類似・関連事業などとの整理・統合	受益と負担の関係	受益者負担の有無	見直しの必要性
		<input type="checkbox"/> 統合する <input checked="" type="checkbox"/> 連携する <input type="checkbox"/> 類似事業がない <input type="checkbox"/> 統合等必要なし		<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無
明らかとなった課題	対象事業者を適正に把握するため、納税義務者ではないが申告義務者である者の現況を調査し、申告義務の有無を改めて確認する。				
一次評価	今期目標項目(何を)	達成水準(どこまで)	時期(いつまで)		
	平成20年度における目標設定	申告義務の有無を改めて確認し、申告率の向上に努める	未申告事業者をなくす	平成21年3月	
	平成21年度における事業の方向性				
	総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の継続 ⇒ (<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input checked="" type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 [])			
予算	<input checked="" type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了				
評価理由	税の公平性、自主財源の確保という観点から、期限内申告を促すと共に、今期事業実態の把握ができていない事業所の洗い出しを積極的に実施する。				
	評価日	平成20年5月20日	記入者職氏名	市民税課長 内野 光男	

⑧二次評価	一次評価	平成21年度における事業の方向性						
	総合評価	<input type="checkbox"/> 拡充 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 改善・効率化 <input type="checkbox"/> 改善余地なし <input type="checkbox"/> その他 [] <input type="checkbox"/> 終了						
	予算	<input type="checkbox"/> 現状どおり <input type="checkbox"/> 増額 <input type="checkbox"/> 減額 <input type="checkbox"/> 終了						
	評価理由	評価日						
一次評価	次年度用事前評価	部内優先順位… 位	非常に高い	高い	やや低い	低い	優先度評価	
		見込まれる貢献度	総合計画上位目標	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> A:優先的に資源配分をするべきと評価する事務事業
		市長マニフェスト	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/> B:重要であり引き続き実施すべきと評価する事務事業	
	評価理由	評価日					<input type="checkbox"/> C:現状での実施は見送るべきと評価する事務事業	

⑨個別計画における方向性	◎環境基本計画	本事業の左記計画における位置づけ… 無し		計画コード	
	施策の体系			施策の方向	
	◎次世代育成支援行動計画	本事業の左記計画における位置づけ… 無し		計画コード	
	基本目標				
	主要課題				
施策の方向					